

第6期新潟市障がい福祉計画・第2期新潟市障がい児福祉計画 サービス見込み量に対する実績について

サービス種別		単位		第5期		第6期		3年度達成率 (実績(b)/計画 (a))	達成状況に 応じて1～5の 数字を入力	達成状況	評価と課題			
				2年度	3年度	4年度	5年度							
指定障がい福祉サービス	訪問系サービス	居宅介護	時間分(月)	計画(a)	32,147	24,768	24,768	24,768	102.5%	5	達成できた(100%以上)	指定事業所におけるヘルパー人材の確保や利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が課題である。		
			実績(b)	26,524	25,382									
		人分(月)	計画(a)	1,204	1,032	1,032	1,032	100.2%						
			実績(b)	1,018	1,034									
		重度訪問介護	時間分(月)	計画(a)	11,066	16,996	17,468	17,940	94.5%					
			実績(b)	13,200	16,061									
	人分(月)	計画(a)	28	36	37	38	97.2%							
		実績(b)	32	35										
	同行援護	時間分(月)	計画(a)	5,583	3,841	3,841	3,841	99.0%						
		実績(b)	3,483	3,804										
	人分(月)	計画(a)	275	199	199	199	108.5%							
		実績(b)	207	216										
行動援護	時間分(月)	計画(a)	769	566	566	566	43.6%							
	実績(b)	351	247											
人分(月)	計画(a)	62	48	48	48	64.6%								
	実績(b)	32	31											
重度障がい者等包括支援	時間分(月)	計画(a)	372	372	372	372	0.0%							
	実績(b)	0	0											
人分(月)	計画(a)	1	1	1	1	0.0%								
	実績(b)	0	0											
日中活動系サービス	生活介護	人日分(月)	計画(a)	28,260	30,700	31,520	32,340	97.3%	4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	利用者のニーズに応じた指定事業所、特に医療的ケア、入浴サービス及び強度行動障がい者への支援の体制確保及び、増加する特別支援学校卒業生の受け入れが可能な指定事業所の確保が課題である。			
		実績(b)	31,009	29,861										
	人分(月)	計画(a)	1,413	1,535	1,576	1,617	98.0%							
		実績(b)	1,515	1,505										
	自立訓練(機能訓練)	人日分(月)	計画(a)	299	196	196	196	166.8%				5	達成できた(100%以上)	事業所の数が限られるため、利用者のニーズに応じた事業所の確保が課題。
		実績(b)	219	327										
	人分(月)	計画(a)	21	11	11	11	181.8%							
		実績(b)	12	20										
	自立訓練(生活訓練)	人日分(月)	計画(a)	2,246	1,470	1,470	1,470	97.3%	4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	事業所の数が限られるため、利用者のニーズに応じた事業所の確保が課題。			
		実績(b)	1,624	1,430										
	人分(月)	計画(a)	147	82	82	82	89.0%							
		実績(b)	82	73										

サービス種別		単位		2年度	3年度	4年度	5年度	3年度達成率 (実績(b)/計画 (a))	達成状況に 応じて1~5の 数字を入力	達成状況	評価と課題			
指定障がい福祉サービス	日中活動系サービス	就労移行支援	人日分(月)	計画(a)	3,885	6,468	7,348	8,360		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上~100%未満)	利用者数と事業所数はともに増加傾向が続いている。利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が必要である。		
			実績(b)	4,861	5,192			80.3%						
		就労継続支援A型	人日分(月)	計画(a)	9,870	6,468	6,710	6,952		5	達成できた(100%以上)		事業所の数が限られているが、既存の事業所についても生産活動の採算性が低く、経営改善計画の対象となっている指定事業所があることから、運営の適正化が必要である。	
			実績(b)	7,143	8,233			127.3%						
		就労継続支援B型	人日分(月)	計画(a)	470	294	305	316		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上~100%未満)			利用者数と事業所数はともに増加傾向が続いている。利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が必要である。
			実績(b)	338	395			134.4%						
	就労定着支援	人分(月)	計画(a)	140	95	101	107		5	達成できた(100%以上)	利用者数と事業所数はともに増加傾向が続いている。利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が必要である。			
		実績(b)	91	100			105.3%							
	療養介護	人分(月)	計画(a)	110	115	116	117		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上~100%未満)		指定事業所が少ないため、利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が課題であるが、実施機関が医療機関であり、事業所が増えにくいという課題がある。		
		実績(b)	110	111			96.5%							
	短期入所 (福祉型・医療型)	人日分(月)	計画(a)	2,493	2,588	2,662	2,736		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上~100%未満)			緊急の利用が限られていたり、必ずしも利用者の希望に沿った利用はできていないものの、事業所の新規指定の増加などにより、在宅生活の充実は図られてきている。	
		実績(b)	2,810	2,547			98.4%							
	自立生活援助	人分(月)	計画(a)	20	3	3	3		5	達成できた(100%以上)	事業所の数が限られるため、利用者のニーズに応じた事業所の確保が課題。			
		実績(b)	5	3			100.0%							
共同生活援助 (グループホーム)	人分(月)	計画(a)	519	579	610	641		5	達成できた(100%以上)	比較的軽度の障がい者を受け入れる事業所は増加しているものの、重度の障がい者を受け入れる事業所の確保が課題となっている。				
	実績(b)	586	690			119.2%								
施設入所支援	人分(月)	計画(a)	623	623	623	639		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上~100%未満)			待機者の定期的な現状確認を行うとともに、地域生活の継続において必要となるサービスの利用促進を図る必要がある。		
	実績(b)	612	604			97.0%								
相談支援	計画相談支援	人分(月)	計画(a)	1,124	1,917	1,989	2,060		4		計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上~100%未満)		障がい福祉サービス利用者の増加に伴い、サービス等利用計画の作成を担う相談支援専門員の確保が課題である。	
		実績(b)	1,564	1,595			83.2%							
	地域移行支援	人分(月)	計画(a)	5	1	1	1		2	計画した見込み量に対して、達成できなかった(60%未満)	地域移行支援のシステム構築と、それを担う事業所の確保が課題である。			
		実績(b)	1	0			0.0%							
	地域定着支援	人分(月)	計画(a)	6	7	7	7		5	達成できた(100%以上)		地域定着支援のシステム構築と、それを担う事業所の確保が課題である。		
		実績(b)	9	9			128.6%							

サービス種別		単位		2年度	3年度	4年度	5年度	3年度達成率 (実績(b)/計画 (a))	達成状況に 応じて1~5の 数字を入力	達成状況	評価と課題
障がいのある 子どもの 支援	児童発達支援	人日分 (月)	計画(a)	4,410	4,888	5,208	5,528		4	計画した見込み量に 対して、ほぼ達成 できた(80%以上 ~100%未満)	事業所数の増加に 伴い、利用者数、 サービス量とも増 加傾向にある。今 後はサービスの質 の確保も課題とな る。
			実績(b)	4,458	4,596			94.0%			
		人分 (月)	計画(a)	441	611	651	691				
			実績(b)	539	560			91.7%			
	児童発達支援センター（福祉型）	箇所	計画(a)	1	1	1	1		5	達成できた(100% 以上)	新潟市立児童発達 支援センター「こ ころん」において サービス提供を行 っている。事業所 が限られるため、 利用者のニーズに 応じた対応が課題 となる。
			実績(b)	1	1			100.0%			
	医療型児童発達支援	人日分 (月)	計画(a)	150	128	128	128		2	計画した見込み量に 対して、達成でき なかつた(60%未 満)	新潟県はまぐみ小 児療育センターに おいてサービス提 供を行っている。 事業所が限られる ため、利用者のニ ーズに応じた対応 が課題となる。
			実績(b)	81	50			39.1%			
		人分 (月)	計画(a)	25	22	22	22				
			実績(b)	18	11			50.0%			
	児童発達支援センター（医療型）	箇所	計画(a)	1	1	1	1		5	達成できた(100% 以上)	新潟県はまぐみ小 児療育センターに おいてサービス提 供を行っている。 事業所が限られる ため、利用者のニ ーズに応じた対応 が課題となる。
			実績(b)	1	1			100.0%			
	放課後等デイサービス	人日分 (月)	計画(a)	12,025	13,988	14,950	15,977		5	達成できた(100% 以上)	事業所数の増加に 伴い、利用者数、 サービス量とも増 加傾向にある。今 後はサービスの質 の確保も課題とな る。
			実績(b)	15,183	16,648			119.0%			
人分 (月)		計画(a)	925	1,076	1,150	1,229					
		実績(b)	1,151	1,301			120.9%				
保育所等訪問支援	人日分 (月)	計画(a)	40	30	38	45		5	達成できた(100% 以上)	R1年度に2事業 所の指定を行い、 サービスの提供が 開始された。事業 所の数が限られる ため、利用者のニ ーズに応じた事業 所の確保が課題と なる。	
		実績(b)	37	57			190.0%				
	人分 (月)	計画(a)	40	20	25	30					
		実績(b)	37	43			215.0%				
居宅訪問型児童発達支援	人日分 (月)	計画(a)	—	—	—	—		/	/	R4.3時点で市内 に提供事業所なし。	
		実績(b)	0	0							
	人分 (月)	計画(a)	—	—	—	—					
		実績(b)	0	0							
障がい児入所施設（福祉型）	人分 (月)	計画(a)	24	26	26	26		4	計画した見込み量に 対して、ほぼ達成 できた(80%以上 ~100%未満)	概ね見込みどおり の推移となった。 (措置入所含む) 市内に施設がない ことが課題。	
		実績(b)	24	23			88.5%				
障がい児入所施設（医療型）	人分 (月)	計画(a)	10	11	11	11		4	計画した見込み量に 対して、ほぼ達成 できた(80%以上 ~100%未満)	概ね見込みどおり の推移となった。 (措置入所含む)	
		実績(b)	11	10			90.9%				
障がい児相談支援	人分 (月)	計画(a)	375	657	721	785		4	計画した見込み量に 対して、ほぼ達成 できた(80%以上 ~100%未満)	障がい児通所支援 利用者の増加に伴 い、利用計画の作 成を担う相談支援 専門員の確保が課 題である。	
		実績(b)	583	636			96.8%				
医療的ケア児に対する 関連分野の支援を 調整するコーディネ ーターの配置	人	計画(a)	—	3	4	4		5	達成できた(100% 以上)	基幹相談支援セン ターの相談員2名 がコーディネーター 養成研修を追加 受講し、3名の配 置となった。	
		実績(b)	2	3			100.0%				
地域生活支援拠点等	箇所	計画(a)	/	12	13	14		5	達成できた(100% 以上)	地域生活支援拠点 等事業の認知度の 向上に向けて各区 自立支援協議会 での周知や協議を 行った。また、拠 点事業連絡会議を 開催し、事業所間 の一層の連携強化 を図った。国が示 す5つの機能を全 市的に展開してい る状況となっている が、引き続き、各 地域の課題に応じ 、必要な機能の 充実に向けた協議 を継続していく必 要がある。	
		実績(b)	/	15			125.0%				
	検証及び検討 の実施回数 (年)	計画(a)	/	10	10	10					
		実績(b)	/	10			100.0%				

サービス種別		単位		2年度	3年度	4年度	5年度	3年度達成率 (実績(b)/計画 (a))	達成状況に 応じて1~5の 数字を入力	達成状況	評価と課題		
発達に障 害がある 人	発達障がい者支援地域協議会		回 (年)	計画(a)	2	2	2	2		5	達成できた(100%以上)	計画どおり連絡協議会を定期的に開催できた。関係機関・施設との連携を強化し、支援体制の充実について協議をしていく。	
				実績(b)	2	2		100.0%					
	発達障がい者支援センター		箇所	計画(a)	1	1	1	1		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上~100%未満)		センターの直接支援は減少傾向となっているが、相談機関の増加が主な要因と考えられ、支援体制は充実されてきている。一方で、他の政令市のセンターと比較すると、直接支援の件数が多く、周知・啓発などの間接支援、地域支援機能の強化が課題である。
				実績(b)	1	1		100.0%					
		人分 (年)	計画(a)	1,300	1,300	1,300	1,300		84.3%				
			実績(b)	1,199	1,096								
精神障 がいにも 対応した 地域包括 ケアシス テムの 構築	保健、医療及び福祉関係者による協議の場		回 (年)	計画(a)	/	2	2	2		5	達成できた(100%以上)	「孤立しない、させない地域づくり、人づくり」「当事者、家族、支援者のネットワークの強化」を取組方針として重層的支援体制の構築を目指し、「全体会」を2回開催し、「人材育成」「ピア活動」「企画・調整」の3つのワーキング・グループにより取り組んだ。次年度以降の課題として「住まいの確保・居住支援」「必要な人への情報発信」「居場所の必要性」が新たにあげられ、令和4年度に協議・検討を行う。	
				実績(b)	2	2		100.0%					
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加		人 (年)	計画(a)	/	16	16	16		5	達成できた(100%以上)		
				実績(b)	16	16		100.0%					
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価		回 (年)	計画(a)	/	2	2	2		5	達成できた(100%以上)		年2回の全体会において、ワーキンググループで取り組んでいる各事業について目標達成状況を評価した。より具体的の中・長期的な目標設定が必要との意見が出された。
				実績(b)	2	2		100.0%					
	精神障がい者の地域移行支援		人 (年)	計画(a)	/	1	1	1		2	計画した見込み量に対して、達成できなかった(60%未満)		地域移行支援のシステム構築と、それを担う事業所の確保が課題である。
				実績(b)	1	0		0.0%					
	精神障がい者の地域定着支援		人 (年)	計画(a)	/	4	4	4		5	達成できた(100%以上)		地域定着支援のシステム構築と、それを担う事業所の確保が課題である。
				実績(b)	4	8		200.0%					
	精神障がい者の共同生活援助		人 (年)	計画(a)	/	163	172	181		5	達成できた(100%以上)		指定事業所数全体の増加に伴い、精神障がい者の支援の充実を図ることができている。障がい特性に応じた適切な支援の実施が課題。
				実績(b)	155	221		135.6%					
精神障がい者の自立生活援助		人 (年)	計画(a)	/	2	2	2		5	達成できた(100%以上)	事業所の数が限られるため、利用者のニーズに応じた事業所の確保が課題。		
			実績(b)	2	3		150.0%						
総合的・専門的な支援		実施の有無	計画(a)	/	有	有	有		5	達成できた(100%以上)	平成27年4月から基幹相談支援センターで実施している。		
			実績(b)	有	有		100.0%						
相 強 化 支 援 体 制 の 取 組 実 績	地 域 の 相 談 支 援 事 業 者 等 に 対 す る 指 導 ・ 助 言	件 (年)	計画(a)	/	240	240	240		5	達成できた(100%以上)	指導・助言を求める関係機関は多く、見込みを大きく上回った。		
			実績(b)	240	700		291.7%						
	地 域 の 相 談 支 援 事 業 者 の 人 材 育 成 の 支 援		件 (年)	計画(a)	/	20	20	20		5	達成できた(100%以上)	各基幹相談支援センターにて、OJT研修を行うことで、地域の人材育成が図られている。	
				実績(b)	20	62		310.0%					
地 域 の 相 談 機 関 と の 連 携 強 化 の 取 組		回 (年)	計画(a)	/	16	16	16		5	達成できた(100%以上)	分野の垣根を超えて地域の会議等へ参加し、連携強化に取り組んでいる。		
			実績(b)	16	92		575.0%						
さ び 障 害 を 有 す る 人 に 対 し て の 支 援 の 取 組 実 績	障がい福祉サービス等に係る研修 その他研修への市町村職員の参加		人 (年)	計画(a)	/	15	15	15		2	計画した見込み量に対して、達成できなかった(60%未満)	一部研修において開催形式が変わったことなどにより、参加人数が計画値を下回ったが、初任者研修では多くの職員が参加し、障がい者支援の基礎について理解を深めた。	
				実績(b)	3	8		53.3%					

サービス種別		単位		2年度	3年度	4年度	5年度	3年度達成率 (実績(b)/計画 (a))	達成状況に 応じて1～5の 数字を入力	達成状況	評価と課題		
地域 生活 支援 事業	理解促進研修・啓発事業		実施の有無	計画(a)	有	有	有	有		5	達成できた(100%以上)	学校における福祉教育や条例研修会のほか、障がい者アートの活用により理解促進・周知啓発を図っている。	
				実績(b)	有	有	有	有	100.0%				
	自発的活動支援事業		実施の有無	計画(a)	有	有	有	有		5	達成できた(100%以上)	精神障がい者の社会復帰及び自立と社会生活の促進を目的に精神障がい者地域生活支援施設補助金(いこいの家)の運営費の補助を行った。コロナ禍により開所できない日があったが、生活指導員が電話連絡等を通じて利用者の生活状況確認を行い、繋がりが継続するよう工夫して活動を行なった。	
				実績(b)	有	有	有	有	100.0%				
	相談 支援 事業	障がい者相談支援事業	箇所	計画(a)	4	4	4	4	4		5	達成できた(100%以上)	基幹相談支援センターで役割を担っている。
				実績(b)	4	4			100.0%				
		基幹相談支援センター等機能強化事業	基幹相談支援センター設置の有無	計画(a)	有	有	有	有	有		5	達成できた(100%以上)	平成27年4月に市内4か所に開設し、相談業務を担っている。
				実績(b)	有	有			100.0%				
			実施の有無	計画(a)	有	有	有	有	有				
		実績(b)	有	有			100.0%						
	住宅入居等支援事業		実施の有無	計画(a)	有	有	有	有		5	達成できた(100%以上)	県の「新潟県居住支援協議会」に住環境政策課と障がい福祉課が参加。相談窓口相談があれば、新潟県居住支援協議会を紹介している。	
				実績(b)	有	有			100.0%				
	成年後見制度利用支援事業		人分(年)	計画(a)	46	120	138	156		5	達成できた(100%以上)	年々利用者が増加しており、予算確保が課題となっている。	
				実績(b)	120	125			104.2%				
	成年後見制度法人後見支援事業		実施の有無	計画(a)	有	有	有	有		5	達成できた(100%以上)	新潟市社会福祉協議会が実施する法人後見事業を支援した。	
				実績(b)	有	有			100.0%				
	意思 疎通 支	手話通訳者・要約筆記者派遣事業		派遣延人数(年)	計画(a)	2,227	1,686	1,766	1,846		3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上～80%未満)	新型コロナウイルスの影響により派遣件数は減少したが、意思疎通を必要としている障がい者に適切に支援を行っている。
					実績(b)	1,279	1,177			69.8%			
		手話通訳者設置事業		人分(年)	計画(a)	11	11	11	11		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	一部の区において、退職が理由で欠員となっている。任用には資格も必要であり、担い手の確保が課題となっている。
					実績(b)	11	10			90.9%			
日常 生活 用具 給付 等 事業	介護・訓練支援用具		件(年)	計画(a)	49	59	59	59		5	達成できた(100%以上)	計画通りの見込み量である。	
				実績(b)	44	69			116.9%				
	自立生活支援用具		件(年)	計画(a)	177	162	162	162		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	計画通りの見込み量である。	
				実績(b)	138	131			80.9%				
	在宅療養等支援用具		件(年)	計画(a)	211	194	194	194		5	達成できた(100%以上)	計画通りの見込み量である。	
				実績(b)	216	210			108.2%				
情報・意思疎通支援用具		件(年)	計画(a)	328	357	357	357		2	計画した見込み量に対して、達成できなかった(60%未満)	人工咽喉(人工鼻)が保険適用となったため、申請件数が減少。		
			実績(b)	251	201			56.3%					
排泄管理支援用具		件(年)	計画(a)	17,345	14,081	14,095	14,109		5	達成できた(100%以上)	計画通りの見込み量である。		
			実績(b)	14,446	14,770			104.9%					
居宅生活動作補助用具(住宅改修費)		件(年)	計画(a)	23	21	21	21		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	計画通りの見込み量である。		
			実績(b)	17	19			90.5%					
手話奉仕員養成研修		登録者数	計画(a)	87	97	106	115		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できなかった(80%以上～100%未満)	3年に1回の登録者更新において、更新しない奉仕員が多かったため達成に至らなかった。奉仕員の資格取得後、手話通訳者養成講座への受講促進が課題である。		
			実績(b)	112	83			85.6%					
移動支援事業		人分(年)	計画(a)	1,466	1,273	1,290	1,306		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	登録事業所におけるヘルパー人材の不足などにより、利用者のニーズに応じたサービス提供ができていない状況がある。今後は、ヘルパー人材の確保が課題となる。		
			実績(b)	1,107	1,108			87.0%					
		延時間(年)	計画(a)	145,134	116,813	118,332	119,870					80.9%	
	実績(b)	98,544	94,450										

サービス種別			単位		2年度	3年度	4年度	5年度	3年度達成率 (実績(b)/計画 (a))	達成状況に 応じて1~5の 数字を入力	達成状況	評価と課題	
地域生活支援事業	地域活動支援センター	I型	自市分	箇所	計画(a)	2	2	2	2		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上~100%未満)	I型事業所は今後の設置計画の課題があることから、利用者のニーズに応じた事業所整備の検討が必要である。
				実績(b)	2	2		100.0%					
			人分(年)	計画(a)	180	188	188	188					
				実績(b)	150	151		80.3%					
		他市町村分	箇所	計画(a)	1	1	1	1		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上~100%未満)	利用者のニーズに応じるため、引き続き他市町村と連携を図る必要がある。 (燕市と協定書を締結)	
			実績(b)	1	1		100.0%						
		人分(年)	計画(a)	23	29	29	29						
			実績(b)	29	28		96.6%						
	II型	自市分	箇所	計画(a)	3	2	2	2		5	達成できた(100%以上)		II型事業所は入浴希望者数の増加等の課題があることから、利用者のニーズに応じた事業所整備の検討が必要である。
			実績(b)	2	2		100.0%						
		人分(年)	計画(a)	192	142	142	142						
			実績(b)	144	142		100.0%						
	他市町村分	箇所	計画(a)	—	—	—	—		/	/	R4.3時点で利用実績なし。		
		実績(b)	0	0									
人分(年)	計画(a)	—	—	—	—								
	実績(b)	0	0										
III型	自市分	箇所	計画(a)	31	25	25	25		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上~100%未満)		III型事業所については、1日の利用者数が少ない事業所も見受けられるので、補助基準の見直しに合わせて、適正規模化を図る必要がある。	
		実績(b)	25	25		100.0%							
	人分(年)	計画(a)	686	909	909	909							
		実績(b)	768	744		81.8%							
他市町村分	箇所	計画(a)	1	1	1	1		3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上~80%未満)	市内施設の利用が困難な方については、市外施設を利用できるよう周辺市町村との連携を図っていく。 (五泉市、新発田市、聖籠町、燕市、三条市、胎内市、弥彦村及び見附市と市外在住者の利用者に関する協定書を締結)			
	実績(b)	1	25		2500.0%								
人分(年)	計画(a)	4	4	4	4								
	実績(b)	3	3		75.0%								
発達障がい者支援センター			箇所	計画(a)	1	1	1	1			4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上~100%未満)	センターの直接支援は減少傾向となっているが、相談機関の増加が主な要因と考えられ、支援体制は充実されてきている。一方で、他の政令市のセンターと比較すると、直接支援の件数が多く、周知・啓発などの間接支援、地域支援機能の強化が課題である。
			実績(b)	1	1		100.0%						
			人分(年)	計画(a)	1,300	1,300	1,300	1,300					
			実績(b)	1,199	1,096								
障がい児等療育支援事業			箇所	計画(a)	1	4	4	4		5	達成できた(100%以上)	基幹相談支援センター（平成27年4月開設）に配属している障がい児支援コーディネーターが相談支援にあっている。	
			実績(b)	1	4			100.0%					
支援専門研修を行う高遣者の意識醸成を疎通	手話通訳者養成研修事業			登録者数	計画(a)	66	51	56	61		5	達成できた(100%以上)	通訳者のさらなる確保に向けて、継続した事業実施が必要。
				実績(b)	51	57			111.8%				
	要約筆記者養成研修事業			登録者数	計画(a)	65	27	30	33		5	達成できた(100%以上)	要約筆記者のさらなる確保に向けて、継続した事業実施が必要。
				実績(b)	30	32			118.5%				
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業			登録者数	計画(a)	63	65	68	71		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上~100%未満)	盲ろう者向け通訳・介助員のさらなる確保に向けて、継続した事業実施が必要。	
			実績(b)	58	58			89.2%					
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業			派遣延人数(年)	計画(a)	1,323	1,111	1,147	1,183		3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上~80%未満)	新型コロナウイルスの影響により派遣件数は減少したが、意思疎通を必要としている障がい者に適切に支援を行っている。	
			実績(b)	898	871			78.4%					

サービス種別		単位		2年度	3年度	4年度	5年度	3年度達成率 (実績(b)/計画(a))	達成状況に応じて1~5の数字を入力	達成状況	評価と課題
地域生活支援事業	精神障がい者地域生活支援広域調整等事業	地域生活支援広域調整会議等事業	回(年)	計画(a)	1	2	2	2	5	達成できた(100%以上)	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築推進のための保健、医療、福祉関係者による協議の場の「全体会」を2回開催し、「人材育成」「ピア活動」「企画・調整」の3つのワーキング・グループを開催・実施した。「孤立しない、させない地域づくり、人づくり」「当事者、家族、支援者のネットワークの強化」を取組方針として重層的支援体制の構築に取り組んだ。次年度以降の課題として「住まいの確保・居住支援」「必要な人への情報発信」「居場所の必要性」が新たにあげられ、令和4年度に協議・検討を行う。
				実績(b)	2	2					
	精神障がい者地域生活支援広域調整等事業	地域移行・地域生活支援事業	ピアサポート従事者数	計画(a)	12	16	17	18	2	計画した見込み量に対して、達成できなかった(60%未満)	当事者が保健、医療・福祉関係者による協議の場である「全体会」の委員やワーキング・グループのメンバーとして参加した。全体会での意見の発信、ワーキンググループの事業(当事者交流会・合同相談会・研修会)の企画・運営を行った。当事者交流会においては活動発表者として、合同相談会では相談員として、研修会では体験発表者として活動を行った。 ・全体会委員2名 ・ワーキング・グループメンバー3名
				実績(b)	6	5					
	精神障がい者地域生活支援広域調整等事業	発達障がい者支援地域協議会	回(年)	計画(a)	2	2	2	2	5	達成できた(100%以上)	計画どおり連絡協議会を定期的に開催できた。関係機関・施設との連携を強化し、支援体制の充実について協議をしていく。
				実績(b)	2	2					
	その他の支援事業	日中一時支援事業	日分(年)	計画(a)	19,369	31,961	35,476	39,379	4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上~100%未満)	日中活動系事業所が開所していない時間帯などサービスの隙間を埋める役割もあり利用ニーズが高い。持続可能な制度設計が必要。
				実績(b)	29,641	31,523					
		訪問入浴サービス事業	人分(年)	計画(a)	41	45	44	43	4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上~100%未満)	通所施設での入浴機会の確保や介護保険への移行に伴い、利用者数は減少傾向が見込まれる。
				実績(b)	46	43					
障がい者ITサポートセンター運営事業		箇所	計画(a)	1	1	1	1	5	達成できた(100%以上)	教育・医療機関と連携することで、潜在的なニーズを掘り起こす必要がある。	
			実績(b)	1	1						100.0%

<達成状況>

達成状況5：43（約54％） 達成状況4：26（約32％） 達成状況3：3（約4％） 達成状況2：7（約9％） 達成状況1：1（約1％）